

令和5年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称						担当部局名 総務部	
私立専修学校等感染症対策支援事業						担当課名 総務私学課	
						電話番号 (職場代表) 098-866-2074	

実施 計画 No	地方単 独・国庫 補助	所管省 庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類（項目別）	臨時交付金充当額（千円）
7	地方単独	—	令和5年4月	令和6年3月	通常分交付金	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	1,639 千円
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）	
①専修学校、各種学校に在籍する学生の学びを保障するための感染症対策に要する経費 ②感染症対策に必要な消毒液、備品等の購入 ③補助対象校 60校 220千円×47校=10,340千円、330千円×13校=4,290千円 ④専修学校54校、各種学校6校 計 60校						・沖縄県総務私学課	
■事業実績・事業効果							
【事業実績】 ・専修学校10校へ事業費1,639千円を補助した。							
【成果（効果）】 ・専修学校における感染症対策が整備され、ウィズコロナ時代においても対面での教育活動が可能となった。							
■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）							
【関係団体】 （一社）沖縄県専修学校各種学校協会							
【アンケート数（ヒアリング数）】 給付を受けた専修学校 1 校							
【公表（取りまとめ）時期】 —							
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）							
【意見・評価】 時機を得ており、ウィズコロナ時代において対面での教育活動が可能となっていることから評価している。							
【課題】 当該事業については、令和5年度までで一定程度の感染症対策に必要な消毒液、備品等の購入整備が完了しており、各専修学校からさらなる要望は無いが、引き続き安全・安心な授業を支えるための支援策について検討していく。							
■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）							
現在のところ、感染症対策に必要な消毒液、備品等の購入整備（令和5年度末までに整備完了）について、更なる要望は無いが、引き続き安全・安心な授業を支えるための支援策について検討していく。							

令和5年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称						担当部署名		総務部	
私立小中学校給食費物価高騰対策支援事業						担当課名		総務私学課	
						電話番号 (職場代表)		098-866-2074	

実施 計画 No	地方単 独・国庫 補助	所管省 庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類（項目別）	臨時交付金充当額（千円）
8	地方単独	—	令和6年3月	令和6年3月	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	3,267 千円
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）	
①物価高騰等の影響を受けた生活者支援のため、保護者に新たな負担を課すことなく、私立小中学校に対する支援を行いこれまでとおりの栄養バランスや量を保った学校給食を実施するための経費 ②私立小中学校給食費における食材費等（物価高騰分）への支援 ③補助対象校4校 約71.94円×2256人×117日間＝18,989千円 ④県内私立小中学校で給食を実施しており、令和4年度と比べて給食の質・品数が低下している学校						・沖縄県総務私学課	
■事業実績・事業効果							
【事業実績】 ・1校 3,267千円 ・私立中学校の物価高騰による保護者負担の軽減のため、給食費の減免支援を行う学校法人に対して補助金の交付を行った。 【成果（効果）】 ・物価高騰等の影響を受けた生活者支援のため、保護者に新たな負担を課すことなく、私立小中学校に対する支援を行いこれまでとおりの栄養バランスや量を保った学校給食を実施できた。							
■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）							
【関係団体】 ・該当校へのヒアリング 【アンケート数（ヒアリング数）】 ・1校：該当校を直接訪問し、事業担当者、学校給食事務担当者からヒアリング・意見交換を行った。 【公表（取りまとめ）時期】 ・－							
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）							
【意見・評価】 ・令和6年度以降も保護者負担の軽減のため、事業実施を望む声があった。 【課題】 ・今後は、重点交付金の充当要件、実施年度等を見据えて、検討を行う必要がある。 また、県独自の給食費無償化の検討状況を踏まえ、私立学校への支援を検討する必要がある。							
■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）							
・沖縄県では令和7年度から私立学校給食費支援事業により給食費無償化に向けて取組を進めることとしている。 ・引き続き、国の動向等を踏まえ給食無償化について検討を行っていく。							

令和5年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称					担当部署名		総務部	
公共施設マネジメント推進事業（平和祈念資料館）					担当課名		管財課	
					電話番号 (職場代表)		098-866-2106	

実施 計画 No	地方単 独・国庫 補助	所管省 庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類（項目別）	臨時交付金充当額（千円）
59	地方単独	—	令和5年4月	令和5年4月	通常分交付金	④-Ⅳ、コロナ禍において物価高騰等に 直面する生活困窮者等への支援	167,541 千円
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）	
①年間6万人が利用する公共施設における新型コロナウイルスを始めとする感染症 の感染拡大防止対策として、空調設備の更新を行う。なお、本取組により省エネ性 能の高い機器が導入されることで、コロナ禍における物価高騰等の影響を受ける管 理者の負担軽減が図られ、入場料金上昇の抑制に繋がる。 ②工事請負費 ③空調更新工事：167,541千円 ④沖縄県平和祈念資料館						・沖縄県総務部管財課	
■事業実績・事業効果							
【事業実績】 ・空調更新工事：167,541千円 【成果（効果）】 ・全館空調を最新型に更新したことにより、多数の来館者が利用する施設において感染拡大防止対策としての換気量を確保しつつ、快適な室温を実現できた。 ・更新により光熱費等の節減が図られ、猛暑および電気料金高騰下において管理者の負担軽減を実現し、入場料金を据え置くことができた。							
■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）							
全館空調設備のエアハンドリングユニットを、最新型（高効率の交流電動機）に更新することにより、約8%の省エネとなる。 【関係団体】 ・管理者（沖縄県） 【アンケート数（ヒアリング数）】 ・1者 【公表（取りまとめ）時期】 —							
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）							
【意見・評価】 ・脱炭素にもつながり、一定程度電力高騰の影響を抑えることができた。 【課題】 ・対象機器の電気使用量を個別に計測していないこと、並行して実施したLED化工事の効果、新型コロナ収束による来館者増、猛暑、電気料金高騰等の影響により、 当該事業と電気使用量との関係进行评估することが困難であるため、定量的な光熱費削減効果は算出していない。 ・効果を定量的に測定する場合は、全面的な更新やBEMS（ビル・エネルギー・マネジメント・システム）等を導入する必要があるが、過大投資になる恐れがある。							
■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）							
・特になし							

令和5年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称					担当部署名		総務部	
公共施設マネジメント推進事業（賃貸工場2・7・14・18・20・29・30号棟）					担当課名		管財課	
					電話番号 (職場代表)		098-866-2106	

実施 計画 No	地方単 独・国庫 補助	所管省 庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類（項目別）	臨時交付金充当額（千円）
60	地方単独	—	令和6年1月	令和6年3月	通常分交付金	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に 直面する生活困窮者等への支援	27,859 千円
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）	
①コロナ禍において物価高騰に直面する工場入居事業者の経費負担増に対して省エネ機器を導入することにより、電気使用量等の低減を図り、入居事業者の負担軽減を図る。 ②委託料、工事請負費 ③照明LED化改修工事：27,055.6千円 照明LED化改修工事監理業務：803千円 ④賃貸工場2・7・14・18・20・29・30号棟						・沖縄県総務部管財課	
■事業実績・事業効果							
【事業実績】 照明LED課改修工事：27,858.6千円 【成果（効果）】 ・水銀灯からLED照明への改修により、電気使用量の節減につながり、入居事業者の負担軽減および脱炭素化が実現された。							
■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）							
水銀灯をLED照明に更新することにより、カタログ値で約75%の省エネとなる。 【関係団体】 ・入居事業者 【アンケート数（ヒアリング数）】 ・7社 【公表（取りまとめ）時期】 —							
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）							
【意見・評価】 ・脱炭素にもつながり、一定程度電力高騰の影響を抑えることができた。 【課題】 ・対象機器の電気使用量を個別に計測していないこと、猛暑、電気料金高騰等の影響により、当該事業と電気使用量との関係を評価することが困難であるため、定量的な光熱費削減効果は算出していない。 ・効果を定量的に測定する場合は、BEMS（ビル・エネルギー・マネジメント・システム）等を導入する必要があるが、過大投資になる恐れがある。							
■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）							
・特になし							

令和5年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称					担当部局名 総務部	
公共施設マネジメント推進事業（沖縄コンベンションセンター）					担当課名 管財課	
					電話番号（職場代表） 098-866-2106	

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類（項目別）	臨時交付金充当額（千円）
62	地方単独	－	令和5年7月	令和5年9月	通常分交付金	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	2,498 千円
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）	
①年間50万人が利用する公共施設における新型コロナウイルスを始めとする感染症の感染拡大防止対策として、空調設備の更新を行う。なお、本取組により省エネ性能の高い機器が導入されることで、コロナ禍における物価高騰等の影響を受ける指定管理者の負担軽減が図られ、入場料金上昇の抑制に繋がる。 ②工事請負費 ③空調更新工事：2,498.05千円 ④沖縄コンベンションセンター						・沖縄県総務部管財課	
■事業実績・事業効果							
【事業実績】 ・空調更新工事：2,498.05千円 【成果（効果）】 ・楽屋の空調機を最新型に更新したことにより、閉鎖的な居室において感染拡大防止対策としての換気量を確保しつつ、快適な室温を実現できた。 ・更新により光熱費等の節減が図られ、猛暑および電気料金高騰下において指定管理者の負担軽減を実現し、施設の運営継続が可能となった。							
■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）							
楽屋の空調機を最新型に更新することにより、カタログ値で約30%の省エネとなる。 【関係団体】 ・指定管理者（沖縄コンベンションセンター共同事業体） 【アンケート数（ヒアリング数）】 ・1 者 【公表（取りまとめ）時期】 －							
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）							
【意見・評価】 ・脱炭素にもつながり、一定程度電力高騰の影響を抑えることができた。 【課題】 ・対象設備が全体のごく一部であること、対象機器の電気使用量を個別に計測していない、猛暑、電気料金高騰等の影響により、当該事業と電気使用量との関係进行评估することが困難であるため、定量的な光熱費削減効果は算出していない。 ・効果を定量的に測定する場合は、全面的な更新やBEMS（ビル・エネルギー・マネジメント・システム）等を導入する必要があるが、過大投資になる恐れがある。							
■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）							
・特になし							